



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月13日

上場会社名 株式会社網屋 上場取引所 東  
 コード番号 4258 URL https://www.amiya.co.jp/  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 石田 晃太  
 問合せ先責任者（役職名） 経営企画部長（氏名） 宮田 昌紀（TEL）03（6822）9999  
 半期報告書提出予定日 2025年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	2,746	22.9	486	87.2	478	73.3	325	66.2
2024年12月期中間期	2,235	—	259	—	276	—	195	—

（注）包括利益 2025年12月期中間期 351百万円（59.2%） 2024年12月期中間期 221百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	39.57	38.32
2024年12月期中間期	23.81	22.88

（注）1. 2023年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	6,078	2,547	41.8
2024年12月期	5,415	2,132	39.4

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 2,543百万円 2024年12月期 2,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,750	20.6	780	48.2	770	42.1	530	37.7	64.58

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、2025年12月期の連結業績予想における、1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、株式分割前基準での1株当たり当期純利益は、129.16円となります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 1社(社名) 株式会社ASネットワーク、除外  
 クセキュリティ 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	8,643,200株	2024年12月期	8,628,800株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	320,110株	2024年12月期	350,822株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	8,219,637株	2024年12月期中間期	8,221,842株

(注) 当社は2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
（1）中間連結貸借対照表	5
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
（中間連結会計期間）	7
中間連結包括利益計算書	8
（中間連結会計期間）	8
（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
（4）中間連結財務諸表に関する注記事項	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	11
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）	11
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	11
（会計方針の変更）	11
（セグメント情報等）	12
（企業結合等関係）	13
（重要な後発事象）	14

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間においては、企業及び自治体におけるセキュリティ人材の慢性的な不足を背景に、AIやクラウド技術を活用した「セキュリティの自動化」をコンセプトとする当社製品・サービスが堅調に推移いたしました。また、米トランプ政権下における関税政策の影響により一部業界に不透明感はあるものの、サイバー攻撃のリスクが高まる中、自動車業界に限らず幅広い業種でセキュリティ対策強化の動きが加速しております。これに伴い、ガイドライン対応のニーズが拡大し、当社のセキュリティ製品・サービスへの需要は引き続き高水準で推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比22.9%増の2,746,527千円、営業利益は前年同期比87.2%増の486,430千円、経常利益は前年同期比73.3%増の478,764千円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比66.2%増の325,252千円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### データセキュリティ事業

当中間連結会計期間におけるデータセキュリティ事業は、経済産業省によるサプライチェーンへのセキュリティ対策強化の要請（ログ管理体制の整備など）を背景に、ALog製品／サービスの導入が拡大しております。昨年より開始したALogのサブスク化以降も受注は堅調に推移しており、サブスクの利益貢献については今後本格化していく見込みです。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は前年同期比20.8%増の1,119,581千円、セグメント利益は前年同期比19.9%増の449,681千円となりました。

#### ネットワークセキュリティ事業

当中間連結会計期間におけるネットワークセキュリティ事業は、クラウド上で企業の通信インフラ基盤を一元管理する「Network All Cloud」が堅調に売上を伸ばしました。特に学習塾を始めとする教育関連事業者や製造業などにおいて、インフラコストの削減やセキュリティ運用の自動化を目的とした導入が増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は前年同期比24.3%増の1,626,946千円、セグメント利益は前年同期比51.0%増の458,891千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は6,078,049千円となり、前連結会計年度末と比較して662,809千円増加しました。これは主に、取扱い案件の増加による業績好調の結果、現金及び預金が500,623千円増加、売掛金が78,687千円増加及びその他流動資産が77,072千円増加したこと等によるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は3,530,918千円となり、前連結会計年度末と比較して247,743千円増加しました。これは主に、ALogソフトウェアの販売体系をサブスクリプションモデルに変更したことにより契約負債が283,198千円増加した一方で賞与引当金が35,530千円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の合計2,547,131千円となり、前連結会計年度末と比較して415,065千円増加しました。これは主に、利益剰余金が323,856千円、資本剰余金150,666千円及びその他有価証券差額金が26,593千円増加し、自己株式の買付により90,290千円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、4,067,603千円となり、前連結会計年度末と比較して500,623千円増加しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりとなります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動におけるキャッシュ・フローは、593,164千円の収入超過となりました。これは主に税金等調整前中間純利益や契約負債（前受金）の増加があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動におけるキャッシュ・フローは、68,868千円の支出超過となりました。これは主に子会社株式の取得や無形固定資産の取得があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動におけるキャッシュ・フローは、21,915千円の支出超過となりました。これは主に長期借入金返済による支出と自己株式処分による収入の差し引きによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の通期連結業績予想につきましては、2025年2月13日に公表いたしました2025年12月期の通期連結業績予想（以下「前回発表予想」）を2025年7月30日付の適時開示であります「2025年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」におきまして、以下のとおり上方修正いたしました。

## 1. 2025年12月期 通期連結業績予想値の修正（2025年1月1日～2025年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 5,750	百万円 600	百万円 591	百万円 425	円 銭 51.63
今回修正予想（B）	5,750	780	770	530	64.58
増減額（B－A）	0	180	179	105	—
増減率（%）	0	30.0%	30.3%	24.7%	—
（参考）前期実績 （2024年12月期）	4,767	526	541	384	46.69

（注）当社は2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

## 2. 修正の理由

粗利益率の低いネットワークインテグレーションの売上が減少し、一方で「ALog」並びに「Network All Cloud」等、サブスクモデルの高収益事業が好調に推移したことにより、売上計画は予定どおりながらも、営業利益率が想定を上回りました。その結果、営業利益、経常利益、および親会社株主に帰属する当期純利益が前回発表予想を上回る見込みとなりましたので、通期連結業績予想を上方修正するものです。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,579,003	4,079,627
売掛金	414,301	492,988
仕掛品	87,215	40,203
原材料及び貯蔵品	362,077	344,305
その他	254,444	331,516
流動資産合計	4,697,042	5,288,641
固定資産		
有形固定資産	101,461	92,966
無形固定資産		
のれん	48,405	92,492
ソフトウェア	99,477	76,633
その他	3,143	19,116
無形固定資産合計	151,026	188,242
投資その他の資産		
投資有価証券	277,623	316,243
その他	188,086	191,955
投資その他の資産合計	465,709	508,199
固定資産合計	718,197	789,408
資産合計	5,415,240	6,078,049

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	120,335	158,198
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	152,692	154,876
未払金	58,308	89,081
未払法人税等	131,995	152,968
契約負債	1,490,172	1,773,371
賞与引当金	38,530	3,000
役員業績連動報酬引当金	22,040	7,998
従業員業績連動報酬引当金	11,600	4,998
その他の引当金	—	3,498
その他	235,912	214,167
流動負債合計	2,961,587	3,262,156
固定負債		
長期借入金	213,856	150,984
長期末払金	46,200	38,400
退職給付に係る負債	61,531	68,194
その他の引当金	—	11,183
固定負債合計	321,587	268,761
負債合計	3,283,174	3,530,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,142	62,412
資本剰余金	740,408	891,074
利益剰余金	1,564,685	1,888,541
自己株式	△251,658	△341,948
株主資本合計	2,115,577	2,500,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,488	43,081
その他の包括利益累計額合計	16,488	43,081
非支配株主持分	—	3,969
純資産合計	2,132,066	2,547,131
負債純資産合計	5,415,240	6,078,049

## （2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
売上高	2,235,493	2,746,527
売上原価	1,271,235	1,468,669
売上総利益	964,258	1,277,857
販売費及び一般管理費	704,468	791,427
営業利益	259,789	486,430
営業外収益		
受取利息	12	1,528
受取配当金	880	700
受取手数料	206	2,710
保険解約返戻金	15,292	—
その他	3,923	389
営業外収益合計	20,316	5,328
営業外費用		
支払利息	2,768	5,500
為替差損	353	2,791
自己株式取得費用	—	2,397
その他	671	2,304
営業外費用合計	3,792	12,994
経常利益	276,312	478,764
特別損失		
固定資産除却損	42	561
その他	—	17
特別損失合計	42	579
税金等調整前中間純利益	276,269	478,185
法人税等	80,520	152,932
中間純利益	195,749	325,252
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	195,749	325,252

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	195,749	325,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,274	26,593
その他の包括利益合計	25,274	26,593
中間包括利益	221,024	351,845
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	221,024	351,845
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## （3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	276,269	478,185
減価償却費	59,014	45,783
のれん償却額	4,033	4,033
賞与引当金の増減額（△は減少）	△32,950	△35,530
役員業績連動報酬引当金の増減額（△は減少）	△7,862	△14,042
従業員業績連動報酬引当金の増減額（△は減少）	2,518	△6,602
その他の引当金の増減額（△は減少）	-	3,498
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	6,201	3,963
受取利息及び受取配当金	△893	△2,228
支払利息	2,768	5,500
助成金収入	△280	△90
為替差損益（△は益）	-	1,757
自己株式取得費用	-	2,397
投資事業組合運用損益（△は益）	-	2,036
固定資産除却損	42	561
売上債権の増減額（△は増加）	42,961	△47,345
棚卸資産の増減額（△は増加）	5,877	64,784
前渡金の増減額（△は増加）	-	△28,614
前払費用の増減額（△は増加）	△31,175	△41,247
仕入債務の増減額（△は減少）	31,343	40,400
契約負債の増減額（△は減少）	213,777	283,198
未払金の増減額（△は減少）	△31,580	16,678
未払費用の増減額（△は減少）	3,804	△10,014
長期未払金の増減額（△は減少）	-	△7,800
未払消費税等の増減額（△は減少）	△27,478	△22,355
その他	11,413	△4,310
小計	527,805	732,596
利息及び配当金の受取額	893	2,228
利息の支払額	△3,381	△9,743
助成金の受取額	280	90
法人税等の支払額	△58,198	△132,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	467,399	593,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,078	△7,544
無形固定資産の取得による支出	△33,063	△20,247
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△38,586
保険積立金の積立による支出	△3,195	△3,045
保険積立金の解約による収入	35,303	870
その他	-	△314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,034	△68,868

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	-
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△55,166	△80,164
株式の発行による収入	1,560	540
自己株式の取得による支出	△52,499	△302,537
自己株式の処分による収入	-	360,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	693,895	△21,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△1,757
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,148,260	500,623
現金及び現金同等物の期首残高	1,897,766	3,566,979
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,046,026	4,067,603

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年6月2日付で、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社（現：NTTドコモビジネス株式会社）から当社普通株式の自己株式処分による第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が151,440千円増加し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が891,074千円となっております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、株式会社ASネットワークセキュリティの発行済株式の80%を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	データ セキュリティ 事業	ネットワーク セキュリティ 事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	316,978	611,208	928,187	—	928,187
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	609,820	697,485	1,307,306	—	1,307,306
顧客との契約から生じる収益	926,799	1,308,694	2,235,493	—	2,235,493
外部顧客への売上高	926,799	1,308,694	2,235,493	—	2,235,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,109	—	15,109	△15,109	—
計	941,908	1,308,694	2,250,602	△15,109	2,235,493
セグメント利益	375,068	303,887	678,955	△419,166	259,789

(注) 1. セグメント利益の調整額 △419,166千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	データ セキュリティ 事業	ネットワーク セキュリティ 事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	287,044	807,180	1,094,225	—	1,094,225
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	832,536	819,765	1,652,301	—	1,652,301
顧客との契約から生じる収益	1,119,581	1,626,946	2,746,527	—	2,746,527
外部顧客への売上高	1,119,581	1,626,946	2,746,527	—	2,746,527
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,800	—	20,800	△20,800	—
計	1,140,381	1,626,946	2,767,327	△20,800	2,746,527
セグメント利益	449,681	458,891	908,573	△422,143	486,430

(注) 1. セグメント利益の調整額△422,143千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## （企業結合等関係）

## 取得による企業結合

当社は、2025年6月18日開催の取締役会において、株式会社ASネットワークセキュリティの株式を取得し連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結、2025年6月30日に株式を取得いたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ASネットワークセキュリティ

事業の内容 IT技術者派遣、受託開発

## ② 企業結合を行った主な理由

株式会社ASネットワークセキュリティはエンジニアの派遣事業を主業とした事業を展開しており、当社が得意とする「サイバーセキュリティ人材育成」を同社の人材に施し、付加価値の高いサイバーセキュリティエンジニアの派遣事業を展開することが可能となり、今後の持続的な成長と企業価値の向上に有効であると判断し、同社株式を取得することといたしました。

## ③ 企業結合日

2025年6月30日 株式の取得

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

80%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

## (2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の取得日を2025年6月30日としており、かつ中間連結決算日との差異が3か月を超えないことから、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しているため、当中間連結会計期間には被取得企業の業績は含まれておりません。

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	64,000千円
取得原価		64,000千円

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,215千円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん

48,120千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

## ② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。

## ③ 償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却します。償却期間については、算定中です。

（重要な後発事象）

株式分割

当社は、2025年6月11日開催の当社取締役会決議に基づき、以下のとおり、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の方法

2025年6月30日（月曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 4,321,600株
今回の分割により増加する株式数	: 4,321,600株
株式分割後の発行済株式総数	: 8,643,200株
株式分割後の発行可能株式総数	: 16,000,000株

4. 株式分割の日程

基準日公告日	2025年6月16日
基準日	2025年6月30日
効力発生日	2025年7月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、該当箇所に記載しております。

6. 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの権利行使価額を2025年7月1日以後、以下のとおり調整いたします。

新株予約権	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	75円	38円
第2回新株予約権	163円	82円

7. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(2) 発行可能株式総数について

今回の株式分割による発行可能株式総数の変更は行いません。